

明るい選挙

特集

現場から見る選挙とメディア



主権者教育に新聞を
 激動期 選挙報道の視点と役割
 政界版・失われた30年
 既存メディアとネットの距離を測る
 ネット選挙の時代と新聞
 選挙とメディアと明推協
 「過度な中立性」が政治離れを加速する

浅井 幹夫(広島県明るい選挙推進協議会)
 神志名 泰裕(政治ジャーナリスト)
 佐田尾 信作(広島市明るい選挙推進協議会)
 高橋 隆一(明るい選挙推進岡山県連合会)
 田中 善郎(佐賀県明るい選挙推進協議会)
 田邊 信(福井県明るい選挙推進協議会)
 与良 正男(毎日新聞)

10 9 8 7 6 5 4

若者リレーコラム	清藤 誉(福岡市明るい選挙推進グループ CECEUF) … 3
コラム	佐々木 毅(明るい選挙推進協会) … 11
明推協リレーコラム	尾畑 納子(富山県明るい選挙推進協議会) … 16
	石田 操(奈良県明るい選挙推進協会) … 17

投票に行くことを考えま しょう!	12
短信	14

公益財団法人 明るい選挙推進協会

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



ご当地めいすいくんのニューフェース



①奈良市「あをによしめいすいくん」 万葉集で「あをによし」と詠まれた奈良市。市のシンボルの一つ「シカ」のおなかに、青丹(あおに)色の「せんきよ」の文字をあしらった「あをによしめいすいくん」です。

②佐賀県「弥生人めいすいくん」 国の特別史跡に指定される弥生時代の大環濠集落である吉野ヶ里遺跡。弥生人に扮した「弥生人めいすいくん」は、文化財を守り観光客の誘致に取り組みます。

③佐賀県「やきものめいすいくん」 佐賀には、伊万里焼や有田焼など伝統的な焼き物があります。焼き物を作る職人風の「やきものめいすいくん」は、伝統を守り、次世代に伝承します。

④佐賀県「バルーンめいすいくん」 佐賀では毎年秋に国際熱気球大会が開催されます。バルーンをモチーフとした空が大好きな「バルーンめいすいくん」が佐賀の空を盛り上げます。

佐賀県版ご当地めいすいくんの人気を決める総選挙が、2024年7月2日から25年2月29日まで行われています。県ウェブサイトその他、選挙出前授業での模擬投票でも実施するそうです。県外の方も投票できます。

栃木県では24年8月に27体(県2市町25)のご当地めいすいくんが誕生しました。 <https://www.pref.tochigi.lg.jp/k05/gotouchimeisukun.html>

独自紙芝居を保育園で実演

石川県野々市市の選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会は、子どもたちに選挙の意義や大切さを学ぶ機会を作ることと親子連れ投票の促進を目的とした紙芝居を制作し、市内の保育園・認定こども園に配布しました。あらすじは選挙管職員が作り、保育士の監修を受けました。24年8月には押野保育園で、保育士志望の高校生が絵本を読み聞かせた後、実際の投票箱などを使って、翌日の遊びを「転がしドッジボール」か「助け鬼」のどちらにするかを決める模擬投票を行いました。



のっぴ

「まずこのばあいだとライアンくんとモンタクくんがみんなにしっかりとつたえるの。みんなに知らせるの。」

あける

「じゃあ、さっそくせんきよをやってみるの！」

のっぴ

「おはよう、ライアンくん。」

あける

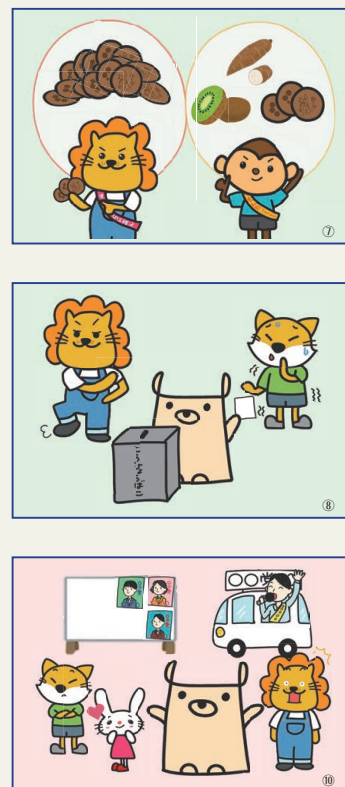
「おはよう、ライアンくん。」

ぬく

長い説明は「あける」の部分で間をとって読みましょう。

読み方

長い説明は「あける」の部分で間をとって読みましょう。



充実した選挙啓発活動のために



福岡市明るい選挙推進グループCECEUF リーダー **清藤 誉**

■ 「CECEUF」とは

まず、CECEUF(セセウフ)とは、“Campaign for Enlightenment of Clean Election by some Undergraduates of Fukuoka city”『福岡市有志大学生による明るい選挙啓発活動』の頭文字を取ったものです。設立経緯としては、「投票率の低い私たち同世代の投票率向上のために、若者の視点で啓発活動を企画・立案・実行しよう!」という趣旨のもと、福岡市明るい選挙推進協議会委員である市内5校の大学教授を通じて学生に参加を呼びかけ、2009年1月に設立されました。

現在は、九州産業大学や西南学院大学、福岡大学、福岡工業大学からメンバーが集まり活動しています。主な活動内容として、月に一度の福岡市役所で行われる定例会や選挙時の投票立会人への従事、選挙啓発動画の作成、年に一度発行する若者向け啓発チラシ「CECEUF JOURNAL(セセウフ通信)」の作成、はたちのつどいにおける選挙啓発活動などを行っています。その他、ラジオ出演や若者リーダーフォーラムへの参加なども行っています。

■ セセウフの現状について

昨年度より福岡市内の大学へメンバー募集の案内を出したことなどから、一気に様々な大学に在籍する学生がセセウフに加入しました。しかし、基本的に月に1度しか集まらないため、なかなかメンバー同士の仲が深まらず、定例会でのアイデアの出し合いでも会話に参加できていないメンバーもいました。そこで、メンバー同士の仲を深めるために親睦会を開催しました。その結果、親睦会を行ってから定例会などの場で自分の意見を発する人が増えていき、生産性の高い話し合いができるようになりました。

そうした中、今年1月の定例会にて、メンバーから「やって終わりにしてはいけない、次につなげられるような活動をした方がいい」という意見がありました。これまでのセセウフでは、具体的な目標などを予め設定せずに活動していたため、この活動が成功したのかどうか分からないことや課題は何だったのかも分からないというように、振り返りが雑になっていました。さらに、文書などを長期間保存・共有するツールもなかったため、過去の活動内容の詳細を共有できないなどの課題もあり、セセウフの活動のやり方そのものを全体的に見直す必要がありました。このような課題解決のために、今年度からセセウフ全体に共有する定例会の議事録などを一元管理するプラットフォームの活用を始めました。

その他、1年間で達成するメンバー個人の目標とセセウフ全体の活動目標の設定や大きなイベント後は振り返りシートを作成するなどを行っています。最近では、政治や選挙に関わる知識が少ないという課題解決のために、定例会でディスカッションの機会を作っています。このようにまだまだ課題は多いですが、充実した活動のために試行錯誤を繰り返しています。

■ 今後の活動について

福岡県では2021年の衆院選で大学生が公職選挙法違反の容疑で書類送検されたという事例があったことから、セセウフでは公職選挙法の周知も必要であると考えます。そこで、新しい活動として公職選挙法を学べるイベントをセセウフ自らが企画し、開催することを目指しています。福岡市選挙管理委員会の方々と協力し、若者だからこそその視点と行動力を活かし、投票率向上へつなげていければと思います。

きよふじ ほまれ 2021年に九州産業大学に入学。同年4月にセセウフに加入し、15・16期目のリーダーを務める。

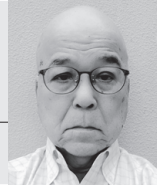
特集 || 現場から見る選挙とメディア

マスメディアは社会を支える柱です。主権者教育や選挙広報でも重要な役割を持ちます。明るい選挙推進運動に参加しているマスコミ関係者に、

報道の役割、SNSと既存メディアの関係など様々な観点からご指摘いただきました。11頁の佐々木毅当協会会長のコラムも併せてお読みください。

主権者教育に新聞を

広島県明るい選挙推進協議会会長 浅井 幹夫



せっかくいただいた機会なので、出前授業など主権者教育の場で新聞の活用をお願いしたい。皆さんはNIE(Newspaper in Education 教育に新聞を)という活動をご存じでしょうか。1930年代に米国で始まり、日本では85年以降、新聞界と教育界が協力して学校や家庭で新聞を学びに生かしてもらおう取り組みです。

私も新聞社で担当した際、活動に加わりました。改めて日本新聞協会のホームページを見ると、ずばり「主権者教育に新聞を」という動画が掲載されていました。参照していただければ幸いです。

|| 複数紙を使って読み比べる

要は「政治的中立」という壁の前で、学校現場で新聞を教材に使いつらい課題を克服するためのヒントをまとめています。引用すると、複数紙を使った読み比べを提案。生徒に各紙の記事を通じて多様な考え方、見方に触れてもらい、生徒同士に議論を重ねることを求めています。教員は決して記事を引用して生徒に考え方を押しつけないように、ともアドバイスしています。

選挙啓発の出前授業など主権者教育の場でも、同じような手法で新聞を活用してもらいたいのです。出前授業の多くが投票用紙や投票箱を生徒に触れさせ、選挙の仕組みを理解させる内容にとどまっていないでしょうか。リアルな選挙を素材に、争点や政党、候補者の主張などを生徒に考えさせる内容は極めて稀だと認識しています。そのための教材に新聞を活用している例も同様です。教育基本法に定める「政治的中立」が壁になっていると思います。18歳選挙権がスタートし、高校で主権者教育に力点が置かれ

るようになっても変わらない「景色」に見えます。

|| 「誰に投票するか」の判断力を養う

10代、20代の若者たちが投票に行かない理由として「よくわからない」「投票しなくても影響ない」などのほかに、「自分の一票が影響すると怖い」という不安もあると聞きます。私達が「君の一票が未来を決める」と訴えると、「よくわからない自分が投票してもいいのか」となるのでしょうか。つまり選挙の手法や重要性は理解していても、「誰に投票していいかわからない」となるのです。主権者教育の場で肝心の「誰に投票するか」を判断するためのトレーニングが不足しているように思えてなりません。

新聞は日常から政界の動向や政治課題について掘り下げて報道しています。選挙になれば、政党や候補者の主張、争点などを詳細に伝え、選挙結果と分析、影響まで追っています。幅広く報道するため、新聞各紙で取り上げる内容が異なり、視点に違いがあります。NIE活動で複数の記事を読み比べるよう勧めているのもそのためです。

紙の新聞の購読は、ネットの台頭とともに低迷しています。NIE活動では希望する学校に紙の新聞を提供するとともに、タブレットでも活用できる工夫もしています。ネットが選挙に大きな影響を与えているのは、7月の東京都知事選でも浮き彫りになりました。しかし、若者をはじめ有権者に欠かせないメディアとして新聞の力を私は信じています。

あさい みきお 中国新聞社で経済担当記者などを経て、常務、専務、副社長を歴任。2018年から現職。1950年生まれ。

激動期 選挙報道の視点と役割

政治ジャーナリスト 神志名 泰裕



今年世界的な選挙イヤーで、日本も衆議院解散・総選挙(衆院選)が早ければ年内、遅くとも来年10月末の任期満了までには行われる。岸田首相が退陣を表明し、選挙の時期が早まるとの観測も強まっている。来年夏には東京都議会議員や参議院議員の任期も満了になるので、向こう1年以内に衆参の政治決戦を迎える。

次の衆院選について与野党幹部に聞くと「接戦の選挙区が増え、激戦は必至」との見方が多い。報道各社の世論調査で、支持する政党がない無党派層が“圧倒的1党”で、5割から6割を占める。読みにくい選挙になりそうだ。

私は1971年に地方局での駆け出し記者時代から選挙取材を続けている。当時は、地域ごとに記者の「票読み」が中心だった。その後、選挙区ごとの世論調査、90年代初めに投票者を対象にした出口調査が導入され、議席予測はしやすくなった。だが、選挙の様相は毎回大きく変わり、取材は十分だったか反省することが多い。こうした体験も踏まえて、新聞、通信、放送のメディアが果たす役割や重視すべき点などについて、国政選挙の対応を中心に考えてみたい。

II 選挙の争点設定機能の強化を

メディアの役割としては、国政選挙の場合「選挙の争点設定」に力を入れる必要があると考える。というのはこの10年間、過去3回の衆院選の投票率をみると、いずれも50%台で“戦後ワースト3”を占めるからだ。70年代、80年代の70%台から大幅に低下した。

さまざまな要因が考えられるが、最近の政治は当面の課題への対応が目立ち、有権者を選挙に引きつけることができていない。また、政権が二度にわたって抜き打ち的な解散に踏み切り、選挙の争点化も政権主導で進んだ。メディ

アの対応は推され気味だったと思う。

内外ともに激動期で、先行きは不透明だ。次の選挙では、メディア各社がそれぞれ独自の視点で、選挙が持つ意味や政治が問われている点、それに与野党の政策の違いなどを含めた争点をわかりやすく提示していくことが必要だ。有権者も政治とカネをめぐる政治改革、日本経済再生への道筋、政治のあり方などについて、選挙の判断材料の提供を強く望んでいるのではないか。

II 正確で信頼できる情報提供を

メディアの役割として、もう1つ「正確で信頼できる多様な情報提供」がある。SNSやAIの急速な進展に伴い偽・誤情報が広がっており、メディアが果たす役割は増している。選挙戦の現状分析をはじめ、各党の政策の内容と評価、選挙情勢や議席予測など多様な分野で、正確な取材・分析、解説などを展開し、信頼できる情報提供を強めていく必要がある。

前回・2021年の衆院選では、メディアの多くが政党の議席予測を外した。接戦区が多く、予測が難しい選挙だった。選挙区ごとの世論調査の方法や、投票を終えた有権者を対象にした出口調査の精度を向上させる取り組みが必要だ。次の選挙で、これまでの検証と改善策がどこまで進展しているか注目している。

選挙報道について「選挙期間中の報道内容が従来に比べて低下しているのではないか」といった声も聞く。選挙報道の質と量の両面での創意工夫も必要だ。選挙前の平時から、政治の動向を深く掘り下げて発信していく「攻めの選挙報道」を期待したい。

かшина やすひろ 1971年NHKに入社。記者、解説委員、解説委員長を歴任。現在、政治ジャーナリスト、明るい選挙推進協会評議員。1948年生まれ。

政界版・失われた30年

広島市明るい選挙推進協議会会長 佐田尾 信作



小選挙区制による衆院選の実施から28年になる。「今度の事件(進行形の『政治とカネ』の問題)はまさに『失われた30年』そのものを絵に描いたようなものである」(本誌77号コラム)という佐々木毅先生の指摘に共感した。リクルート事件に端を発した当時の「政治とカネ」の問題は「政治改革」を掲げた非自民8党派連立の細川政権を1993年に誕生させた。今の選挙制度につながる同政権は評価が分かれるだろうが、この時代を語らなければ、今の「政治とカネ」の問題も語れない。学者、ジャーナリスト、政治家を含め「当時のことをあまりに知らない人が多いのに驚かされる」と佐々木先生は嘆く。それゆえ「失われた30年」なのだろう。

II 中選挙区時代の「激震」

筆者は記者生活のうち13年間は中選挙区と付き合い、数々の政治ドラマを目の当たりにしてきた。記者になる前の記憶を含めればもっと長い。郷里の島根県では衆院は全県区だった。自民党と旧社会党で5議席を分け合うことが多かったが、知る限りでは二度激震が走ったことがある。一つは79年に共産党の中林佳子氏が初当選したことだ。この時は自民現職の竹下登、桜内義雄両氏に次いで3位で当選し、社会現職が落選している。

もう一つは93年に錦織淳氏が新党さきがけ(当時)から出て初当選し、自民現職が落選したことである。これは細川政権が成立して自民が下野した折の選挙。その後、錦織氏は自社さ連立による村山政権の首相補佐官を務めた。以降は小選挙区制に移行したから、筆者にとっても取材に携わった最後の中選挙区選挙だった。現在は弁護士の錦織氏は3年前、筆者のインタビューに次のように答えている。

「中選挙区の場合、有権者が下から候補者を押し上げることができた。しかし小選挙区では政党が全て決めて、この旗の下に集まれという手法です。党首の顔によって選挙結果が左右される一方で「○○チルドレン」と呼ばれる現象もよく起きます。党内に自浄作用が働かず、党全体の活力も失われる結果になったのではないのでしょうか」

III 硬直化した国政選挙

錦織氏は保守だが、自民にくみせず「竹下王国」に挑んで中選挙区では勝利し、小選挙区では敗れた。中選挙区制はカネがかかる、小選挙区制によって政権交代を可能にする——といった議論に基づいて「政治改革」は進められたはずだ。筆者も中選挙区制を100%肯定するつもりはない。しかし、その時代は自民党候補同士、社会党候補同士が切磋琢磨していたし、新党や無所属の新人が風穴を開けることもあった。今はドラスチックな現象が起きるのは往々にして首長選挙であって国政選挙は硬直化している。「個人の感想」かもしれないが、記者OBの実感でもある。

島根ではことし久々に激震が走った。補欠選挙の衆院島根1区で立憲民主党が初めて議席を獲得し、自民が敗れた。9市町村のうち7市町で立民が自民の得票率を上回った。小選挙区制でも時として起きる激震の意味を考えてみる必要はある。

最近の報道の現場ではロッキード事件を全く知らない若手がいると聞く。立花隆氏を別の人物と受け止めることもあるそうだ。30年は長いのか。だが「政治とカネ」の問題はそこに立ち返ってみたい。

さたお しんさく 中国新聞客員編集委員。日本ペンクラブ会員。著書に「風の人宮本常一」など。1957年生まれ。

既存メディアとネットの距離を測る

明るい選挙推進岡山県連合会会長 高橋 隆一



ひろい読み専門だが重宝している政治学の入門書がある^(注1)。「政治とメディア」の章はことなくだりて始まっている。『皆さんはどのようにして投票先を決めますか？ 私たちが選挙に臨んで、投票の判断をくだすとき、前提として情報のほとんどは、テレビや新聞やインターネット、あるいは人から間接的に伝えられたものです』

地方紙の政治部勤務が長かった私は、とりわけ新聞と政治、新聞と選挙は切っても切れないほどの関係が保たれている、と信じてやってきた。が、最近は周囲を見回しても新聞購読はズい分減っている。選挙啓発の機会がある度に、若者の低投票率対策がテーマになる。若い有権者は選挙情報にどのように接しているのだろうと気になっていた。

■ 大学生は「ネット100% 新聞ゼロ」

ならば直接きいてみよう、大学の出前授業で簡単なアンケートを試してみた^(注2)。サンプル数は25件と少ないが、こんな結果が出た。メディアの1日当たり平均接触時間をきくと、新聞を読む人は皆無。テレビは6割が見ているが30分から1時間。一方、全員が「接する」とこたえたのがインターネットで、長さは3時間かそれ以上だった。

実際の選挙で候補者選択に役立つメディア・情報(複数回答)は、①インターネットが6割でトップ、以下②選挙公報が4割、少し開いて③テレビとなり、新聞は2人だった。理由を聞くと、インターネットはほとんどが「いつも身近でなじんでいる」、選挙公報は「公式の発行で信頼できる」で一致していた。テレビは「身近」が主だった。

そんなにインターネットか、と案じていたと

ころへ都知事選報道が巡ってきた。「ネット地盤が情勢を左右しそうだ」と話題になり、結果はその通りになった。

現場感に触れたくなくて、ときに古巣を訪ねてみる。居合わせた報道幹部とデスクに「都知事選の次点以下には驚いた」と私。彼らは「既成の政治家離れがネット選挙で一気に進みましたね」「ネットのすごさは伝播力の強さと、投票に結ぶ誘引力」と口をそろえた。前述のアンケート結果を伝えると「ネット情報は分かりやすく短い。対極にあるのが新聞と受け止められている」「公平を期す編集作業が情報の加工とされる。だからオリジナルの選挙公報が重視されている」などの感想だった。

■ 今こそ補い合えるメディアに

「マスコミより口コミだよ」。以前、選挙上手の政治家からそんな言葉をかけられたことがある。演説会場に足を運び、臨場感を交えて感想を口伝する。それが支持を広げていく。なんだか今のネット選挙に通じているようにも思えてくる。

若者がオリジナル情報を尊重するのも、SNSを通じて演説会場に向かうのも、選挙に臨んで懸命に情報収集している姿にも映る。

距離は近いのでは？ それなら既存のメディアはネットにならって記事は短く、分かりやすく。さらに新聞はオリジナル情報をモットーに記事のチェックは入念だ、といっそうのアピールを工夫しなければ。情報リテラシー教育のおさえも急務。ネットが席卷しそうなメディア界に既存メディアが存立し、選挙情報を支え続けねばと念じている。

たかはし りゅういち 山陽新聞社政治部長、専務取締役などを経て現顧問。2020年から現職。1947年生まれ。

(注1) 『政治学入門 歴史と思想から学ぶ』(犬塚元ほか著、有斐閣、2023年)

(注2) 2024年7月、岡山市内の私大で1年生25人(男22人、女3人)対象。全員回答。

ネット選挙の時代と新聞

佐賀県明るい選挙推進協議会会長 田中 善郎



話題の多かった今夏の東京都知事選で、とりわけ全国の注目を集めたのが石丸伸二氏だった。多数のボランティアが支え、インターネットを駆使した戦略で大健闘した。再認識するのは、石丸氏躍進のツールともなったSNS(交流サイト)や動画配信の影響力だ。一方で、石丸氏は「アップデートできていないのは政治とメディア」とマスメディアへの不満を語っていた。それらは佐賀の地方新聞社OBの筆者にも、あらためて「選挙とメディア」について考えさせた。

II 報道力が問われる

新聞にとって、選挙は報道力を問われる重要なテーマ。国政選挙の場合、地方紙の多くは通信社が配信する全国の動きと併せて紙面をつくる。特に地元選挙区について詳細に伝えるのがローカル紙の存在理由である。「選挙報道は準備が9割」ともいう。分かっている、記者時代もデスク業務でもバタバタした記憶ばかりが残っている。

選挙の争点、候補者の主張と党の政策、各選挙区の戦いの構図、有権者の1票への思い、世論調査を基にした情勢分析、開票速報と総括…。時々の選挙で重点は異なるが、それらを軸に紙面展開するのが一般的だ。読者の「知りたい」に応え、有権者に投票意欲を高めてもらう狙いである。

II 郵政選挙と政権選択選挙

選挙には「どの候補(党)に託すのか」と「何をするのか」を選ぶという二つの側面がある。一つの争点だけがクローズアップされると、他の政策課題は白紙委任の形になる。

そのことで印象深いのは、小泉純一郎首相が自民党を大勝に導いた「郵政選挙」(2005年)、それに民主党の圧勝で自・公連立から民主中心の連立へと政権交代した「政権選択選挙」(2009年)

だ。このとき、有権者が迫られたのは「郵政民営化にイエスかノーか」、「政権継続か交代か」のともに二者択一。景気対策も少子高齢化対策も脇に追いやられた。

「郵政選挙」では「小泉劇場にマスコミも踊らされた」と批判された。「刺客戦術」に目を奪われたのは否めない。「政権選択選挙」では、県内の各党政策責任者による討論会やマニフェスト(政権公約)にページを割き、各党の政策の違いを伝えることを課題の一つとした。地元の福祉や産業などの現場の声に照らしてマニフェストを点検する企画を連載した。投票の判断材料の一つでも多く提供するのは公共性を有する新聞の役割だ。

II 情報の信頼度

拡大するインターネット空間。情報の入手も発信も、ネット利用は今後さらに増加するだろう。都知事選の「石丸現象」は日本も本格的なネット選挙の時代に入ったことをうかがわせる。

そんな中で、「オールドメディア」といわれて久しい新聞だが、信頼度に関する人々の評価はネットメディアを大きく上回っている。総務省の令和6年版「情報通信白書」によると、「メディアとしての信頼度」(複数回答)が最も高かったのは新聞(61.1%)、次いでテレビ(60.7%)、ネット(28.9%)…の順。特に政治、経済、社会の分野で新聞の信頼度は極めて高い。

メディアにはそれぞれ利点があり、弱点がある。情報があふれる時代にあって、正確で整理された情報を得るには各メディアの特性を踏まえて情報リテラシーを高めることが必要だ。それは選挙啓発においても欠かせない。

たなか よしろう 中央大学卒。1973年佐賀新聞社入社。報道部記者、執行役員編集局長、論説委員長などを務めた。2020年から現職。1949年生まれ。

選挙とメディアと明推協

福井県明るい選挙推進協議会会長 田邊 信



都知事選では立候補者と有権者の一部がネットでマッチングした

東京都の知事選挙では想像しなかったことが次々と起こったのです。ポスター問題や妨害事件等々、国民の関心は自民党の裏金事件の中でさらに高まりました。ネット選挙という言葉が大きく広がったのです。候補者の選挙行動が若者や無党派層を動かしたのです。ネットを通じて知り街頭演説を見に聞きに集まり、そして投票へと誘導された形となりました。これはマッチング現象とみられ投票率を押し上げたと言えます。こうした現象は今後も注視する必要があります。

有権者の情報収集はマスメディアとネットメディアに分かれ始めた

東京都の知事選挙の現象はマスメディア(テレビ、新聞、雑誌)に大きく取り上げられましたが主役はネットメディアでした。今のところネットメディアには規制がありません。これに対してマスメディアには規制があり一方的に情報を発信するのみです。マスメディアでの選挙情報の収集は年齢層が高い層に安定していますが投票率は横ばいか下降傾向にあります。これに対して若者はテレビを見ない新聞を読まない傾向が増え、ネットに依存するようになったのです。そしてマスメディアには大きな変革の波が押し寄せているのです。マスとネットメディアの効果的な利用方法が必要です。

選挙啓発に統一アニメキャラの登場を!

今や子供から大人まで漫画とアニメがブームとなっています。そして全国の各自治体では『ゆるキャラ』に続いて『アニメキャラ』が登場しています。とくに少女キャラが人気となっています。静岡市の選管が、市長選と県議選で

静岡放送公認のVTuberを利用したのです。このアニメキャラはTVCMやポスター、QRコードとも連動しました。また茨城県では、県公認のVTuberを選挙のキャラクターにして県議選の啓発動画で効果を上げました。選挙の啓発等にアニメキャラを登場させことも一つの手段と言えます。右は福井県で活躍しているVTuber。



FBC公認福井県ご当地VTuber歩音ティナ

「主権者教育」は形を変えて公民館やネット配信で一般に幅を広げる

明推協と選管は主権者教育の一環として出前授業を行っています。主に高校生を対象に行っていますが三年生では進学と就職、それに選挙権を持つ生徒で評価は複雑です。この出前授業は中学校でも徐々に増えていますが、さらに小学校や幼稚園にも広げることが必要と考えます。特に幼稚園では保護者の参観日にあわせて実施すれば現実と将来が意識されます。また出前授業の場として公民館や行政の講座などで幅広く開催することも必要です。主権者教育を前面に出さず形を変えて興味ある題材や内容にして民主主義の必要性を話すことです。これらを実施するためにはアドバイザーの派遣、オンライン講座、ネット配信などが考えられます。また住人と直結する自治会(町内会)等のネットワークでの発信が有効と考えます。

たなべ まこと 東海大学広報学科卒。元福井放送常務、現在：歴史講座講師・「ほおずき癒しの灯り」工房代表、著書に『書と写真でたどる三國節三十六景』『屋号が語る地区の顔』等。

「過度な中立性」が政治離れを加速する

毎日新聞客員編集委員 与良 正男



マスコミの選挙報道は有権者のためになっているのか――。長く取材現場にかかわってきた記者の一人として、胸を張って「イエス」と答える自信はない。とりわけインターネットの浸透で新聞やテレビの影が薄くなっている今、そんな思いを強くする。

そこでまず、7月の東京都知事選を振り返ってみたい。過去最多の56人が立候補し、小池百合子氏が三選を果たす一方、前広島県安芸高田市長、石丸伸二氏が予想以上の票を獲得して大きなニュースとなった選挙だ。ただし投票率は60.62%。あれだけ話題満載だったのに、有権者の4割が投票に行かないのである。

II 政策の話は難しい？

選挙中、多くの人から聞かされたのは「マスコミは候補者の政策をきちんと報じていない」という声だ。候補者の街頭演説でテレビが報じるのは、分かりやすく短いフレーズばかり。例えば三位に沈んだ蓮舂氏の場合は、ほぼ全てが自民党や小池都政を批判する場面だった。報道担当者が元々、抱いている蓮舂氏のイメージ通りで、「視聴者にも受ける」と安易に考えるからだろう。

新聞も候補者の公約を丁寧に紹介して分析したとは言いがたい。そんな話をすると、記者たちは必ず「難しい政策を取り上げても視聴者は見ない。新聞も読まない」と言う。それは自分が「難しい」と思うから避けているだけで、難しい話を分かりやすく工夫するのが私たちの仕事ではないか――と、私は反論するのだが、なかなかそうはならない。

今回の都知事選は候補者同士のテレビ討論会も少なかった。一部の候補者が討論会を嫌った、とも聞く。ならば希望する候補者だけで開けばいいと思うが、それもできない。「公平性

を損なう」と考えるからだ。

II 「どっちもどっち」の罪

実は、この「公平性、中立性」の問題が、選挙報道をつまらなくし、有権者の関心を高めない本質なのだと思っている。

放送法は「政治的に公平である」点などを基本方針に定めている。2014年12月の衆院選の直前、自民党が在京テレビ各局に対して「選挙報道の公平性、中立性」を求める文書を出したのを思い出す。選挙番組でのゲストの選び方から街角インタビューの取り上げ方まで、一方的な意見に偏らないよう、事細かに注文する内容だった。従わなければ、時の首相、安倍晋三氏は選挙番組に出ない…といったやり取りもあったと記憶する。

ではテレビ局はどうするか。文句をつけられないようするには、報道そのものをしない方が得策…と考えてしまうのだ。実際、テレビの情報番組で政治を扱う時間は減ってきている。一方、コメンテーターは「中立性」を気にして、「どっちもどっちだ」と発言するのが無難だと考える。私もそうなりがちだが、これが「誰がなっても変わらない」といった政治離れを助長していないだろうか。

打開するのは簡単ではない。しかし、少なくとも放送法のような法律のない新聞は、各紙がそれぞれの立場を今以上に明確にして、社説で「次の衆院選は〇〇党に投票しよう」と主張したらどうだろう。批判に萎縮して何も言わないのではなく、むしろ政策論戦を自分たちがリードする気概が必要だと思う。

よら まさお 1981年毎日新聞社入社。政治部デスク、論説委員、専門編集委員などを歴任。現在、明るい選挙推進協会評議員。1957年生まれ。

民主政と偽情報



明るい選挙推進協会会長 佐々木 毅

政治、特に民主政にとって新聞などのメディアの重要性は昔から指摘されてきた。その最も大事な役割は事実を伝え、物事の判断の基盤を提供することにある。しかし、その役割は決して容易なものではない。勿論、比較的簡単に把握できる事実もあるが、長い時間と慎重な検討を要するものも少なくない。そこで事実についてのプロ(専門家)が必要になり、当然、それに必要なコストを社会は払うことになる。かつてはこのコストを賄うためにニュース番組に広告を付けたり、公共放送の受信料に頼ったりしていた。しかし、デジタル広告の時代の到来と共にこの古い仕組みは崩壊し、新聞などの広告収入は減り続けている。

専門家の意見によれば、新しいソーシャルメディアは情報収集機能を弱体化させる一方で、情報拡散を極めて容易にしたという。この拡散機能の解放は、正確な情報の駆逐をもたらしたのみならず、偽情報やプロパガンダ、陰謀論などの大量発生を招くことになった。特に、著名な人物は世論に大きな影響を与えることが容易になる。彼(彼女)は自分に気に入らないニュースを「フェイク」ニュースと決めつけ、およそ事実についての議論を「ないもの」にすることも出来よう。かくして議論によって分断を少なくする手がかりは失われる。逆に、ソーシャルメディアは人々の怒りと恐れを組織化して、場合には武器化することも可能になるという。現に、米国でトランプ支持者が連邦議会議事堂を襲撃したように。

この8月初め、英国各地は反移民・反イスラム暴動に見舞われた。事の発端は、3人の女兒が刃物で殺害された事件の英国生まれの容疑者の

少年を、「ボートで英国にきたイスラム教徒」であるという偽情報がソーシャルメディアを介して拡散したことにあった。この情報に極右勢力が反応し、各地で相次いでモスクや移民施設などが襲撃された。ここには偽情報が怒りや恐れを介して武器化(実力行使)に至る過程が見てとれる。

今や民主政はそれが自由な体制である以上偽情報の大海を航行する船のようにイメージされよう。かつてのそこそこに安定した事実の世界は望むべくもないとして、他方で政権が事実についての完全な管理能力を持つような世界も気味が悪い。何故ならば、それは権力が事実を思いのままに支配すること(を認めること)を意味するのではないか。つまりそれは専制政治や独裁制の世界に憧れるようなものではないか。そのような体制は後で振り返ってみると、虚偽の上に虚偽を積み重ね、結局は自縄自縛に陥ることが珍しくない。偽情報の大海に嫌気がさして独裁制の見せかけの安定性に逃げ込もうとするのは本末転倒である。

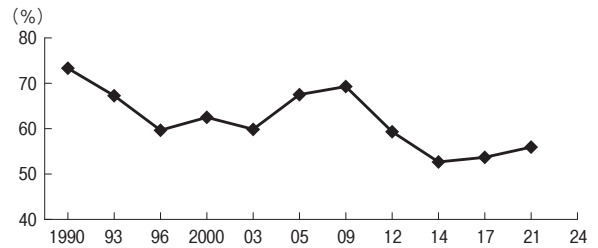
自由な民主政の譲り渡すことのできない貴重なメリットはその自己修正能力である。一時期判断を誤りそうになりながらも、船はこの能力の発揮によって辛うじて沈没を免れ、次なる目標に向かって無事に航行を続けることができる。民主政のこの自己修正能力は当然に備えられているものではなく、歴史における試練を通して鍛えられるものでしかないし、民主政の永続性を保証するものでもない。現に、1930年代における各国の選択の明暗はこの自己修正能力の力量の現われであろう。先の英国における極右勢力による暴動も、民主政の自己修正能力への現代を代表する問いかけの一例である。偽情報が大量の人間を動員するようになったことは事実の安定性に依存した時代の終わりを告げている。このような時代は自己修正能力を鍛えることによってしか突破できないということである。(元東京大学総長)

投票に行くことを考えましょう！

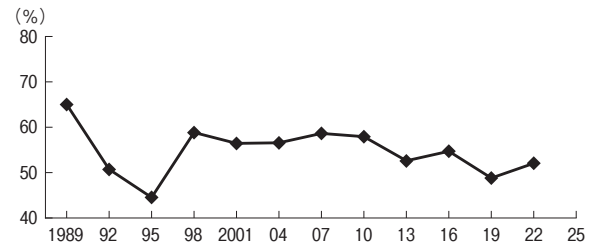
衆議院議員の任期は4年です。2021年10月31日に行われた衆議院議員総選挙で選出された議員の任期満了日は2025年10月30日です。ですから約1年以内に衆議院の解散か任期満了による総選挙が行われます(次回総選挙の投票日は24年10月27日の見込です)。

参議院議員の任期は6年で任期途中の解散はなく、3年ごとに半数が改選(参議院議員通常選挙)されます。次の通常選挙は、2019年7月29日に行われた通常選挙で選出された議員(任期満了日は2025年7月28日)を対象に、来年2025年の夏に行われます。

衆議院議員総選挙の投票率

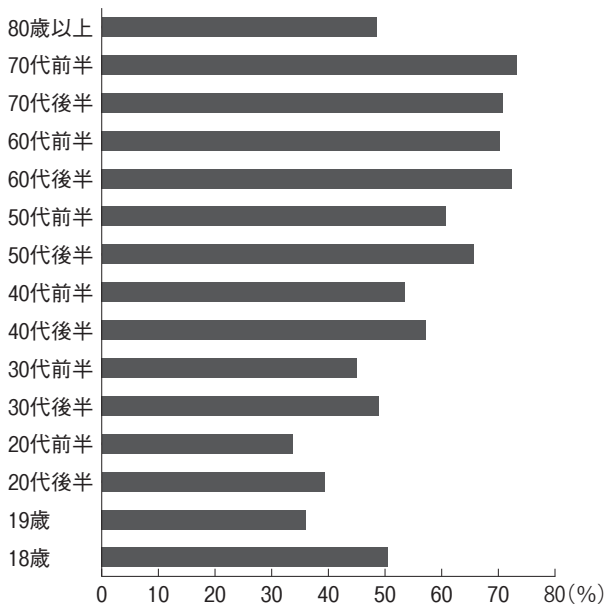


参議院議員通常選挙の投票率



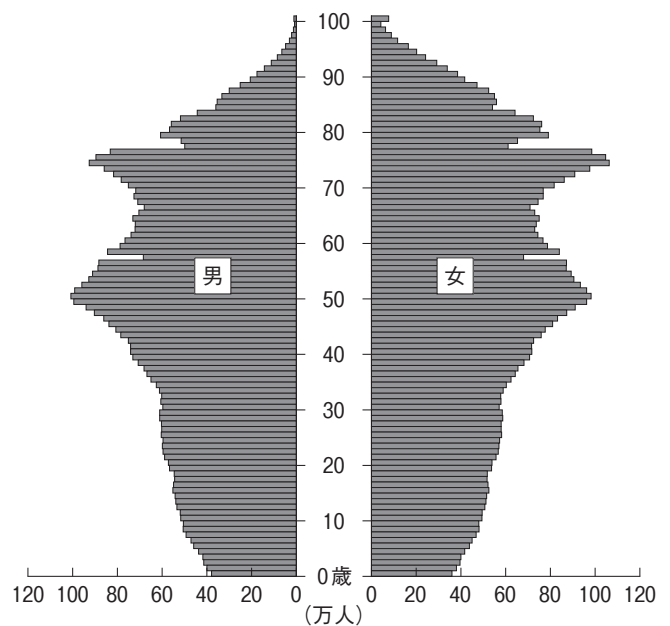
年代別投票率

衆議院議員総選挙 2021年10月



日本の人口構成

人口推計2023年10月1日(総務省統計局)



衆議院の区割改定など

公職選挙法の一部を改正する法律(区割り改定法)が2022年11月28日に公布され、同年12月28日から施行されました。この改正は、施行日以後初めてその期日を公示される衆議院議員総選挙から適用されます。

小選挙区の数は、東京都で5増加、神奈川県で2増加、3つの県(埼玉県、千葉県、愛知県)でそれぞれ1増加し、10の県(宮城県、福島県、

新潟県、滋賀県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、長崎県)でそれぞれ1減少します(10増10減)。

比例代表選出議員の定数については、東京都選挙区で2増加(17人→19人)、南関東選挙区で1増加(22人→23人)し、東北選挙区で1減少(13人→12人)、北陸信越選挙区で1減少(11人→10人)、中国選挙区1減少(11人→10人)します(3増3減)。

ユニークで役に立つ動画があります。投票？、選挙？な気分な方はこの動画を見てくださいか
「18歳になったら選挙に行こう」

総務省動画チャンネル <https://www.youtube.com/watch?v=uTeHQMbp5pM>

「未来は変わる。私はどうする？」

横浜市選管 <https://www.youtube.com/watch?v=58KJLlLLIAQ>

「選挙に行こう」 高校生と共同制作

取手市選管 https://www.city.toride.ibaraki.jp/soumu/shise/senkyo/keihatudougua_senkyoikou.html

「選挙ってカンタン！」「選挙は...非日常？」 中学生が作成

いわき市選管 <https://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1706146402836/index.html>

投票のやり方を説明する動画もあります

総務省や選管が、投票の流れなどを説明する動画を作って、ネットで公開しています。投票が初めてで少し不安に思われている方は、ご覧になってみてはいかがでしょうか。

・総務省「投票所での投票の手順について」

<https://www.youtube.com/watch?v=ifLTXZT3YuE>

・文京区「選挙にいきましょう」

<https://www.youtube.com/watch?v=dCM6OsforEg>

・杉並区「投票の流れ」

<https://www.youtube.com/watch?v=atrCMmAhPIM>

・北九州市「知っちゃおう？投票の仕方」

<https://www.youtube.com/watch?v=OGqtn7Tg6rw>

・鹿児島市「選挙ってどうやるの？ 投票の流れ」

<https://www.youtube.com/watch?v=ET2ILik2--s>

自分が関心のある争点って？という方に

「MY争点オンライン」東京都選管

<https://www.senkyo.metro.tokyo.lg.jp/vote/senkyosouten/>

「みなさんの普段の生活において疑問や不便に感じていることはありませんか？それらの多くは、国や都の行政と密接に関係しているものも少なくありません。MY争点オンラインは、政治や選挙への関心を持っていただくため、あなたが関心のある行政における課題を考えることをサポートします。あなたが関心のある「争点」を設定し、ワークシートにその争点の具体的な課題や解決策を記入していただくことで、争点を明確にするものです。自分なりの争点を明確にすることにより、選挙の際にご活用ください」

MY争点が見えてきたら、選挙公報を使って「政党比較表」を作ってみましょう

総務省と文部科学省が発行している主権者教育副教材『わたしたちが拓く日本の未来』の66-67頁にある「ワークシート② 政党や政策を比較してみよう」をやってみましょう。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000815495.pdf

子連れ・家族揃っての投票

18歳未満の子どもは、親と一緒に投票所に入場することができます。親子連れ投票は子どもの将来の投票につながっています。明るい選挙推進協会が2016年の参院選後に実施したインターネット調査「新有権者等若年層の参院選投票後の意識調査」では、子どもの頃に親が行く投票についていったことが「ある」人の投票率が67.3%、一緒に行ったことが「ない」人の投票率が44.8%と、20ポイント以上の差がありました。総務省が同年に実施した「18歳選挙権に関する意識調査」でも同様の結果が出ています。



短信

選挙啓発の動きや参考資料を紹介します。

選管と教委が連携協定

神奈川県教育委員会と神奈川県選挙管理委員会は2024年7月23日に、各自の使命及び役割を尊重しながら、主権者教育に関して相互に協力、連携して取り組むことで、生徒の政治意識の向上と主体的な政治参加の促進に資することを目的に、協力連携に関する協定を結びました。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/em7/kyouikurenkei.html>

高校生が明推協委員に

枕崎市(鹿児島県)では6月に、市内高校2校の生徒5人が、市明るい選挙推進協議会の委員に委嘱されました。市選管が2校と連携・協力に関する協定を結んでのもので、高校生の委嘱は県内初とのことです。活動内容は、6年度は活動への参加協力を主とし、今後、高校生委員と協議していくなかで、活動を拡げていきたいとしています。

明るい選挙啓発ポスター教室

明るい選挙をよびかけるポスターを募集する全国コンクールが、小中高校生を対象に毎年実施されています。夏休みには、市区町村の選管や明推協が、ポスター教室を開催する取り組みがあり、今夏も各地で開催されました。講師を高校美術部や大学生が務めた教室や、ビデオや紙芝居で選挙を学ばせたり、模擬投票を体験させた教室もありました。

ポスター教室

団体	名称	対象	会場	開催日	講師	
栃木県高根沢図書館	明るい選挙啓発ポスターかきかた教室	小学生	図書館	7月27日と8月10日(両日参加)	展覧会に入選されている方(町職員)	初の開催(選管の提案)
栃木県那須塩原市	明るい選挙啓発ポスター教室	小学生	高校美術室	8月4日	高校生(美術部)4人、高校美術講師	昨年に引き続き2回目
群馬県玉村町	選挙を学んで、ポスターを描こう!	小学生	児童館4館	7月25日、29日、31日	選管職員2人(児童館職員)	初の開催
さいたま市桜区	明るい選挙啓発ポスター絵画教室	小学生	区役所	8月24日午前・午後	大学生(教育学部)2人	令和元年頃～
さいたま市緑区	選挙啓発ポスター絵画教室	小学生	区役所	7月29日午前・午後	絵本作家	平成29年頃～
名古屋市西区	夏休み明るい選挙ポスター教室	小学4～6年生	生涯学習センター	8月5日、6日	大学生(芸術工学部)2人	平成30年頃～
兵庫県淡路市	夏休み明るい選挙ポスター教室	小学4～6年生	市役所	7月27日	教員OB 2人	初の開催
奈良県生駒市	明るい選挙啓発ポスター絵画教室	小学5～6年生	たけまるホール(旧中央公民館)	8月7日	教員OB 1人	初の開催

選挙啓発動画コンクール・コンテスト

選管・明推協が動画コンクールを開催しています。熊本県は「より多くの方々に、選挙が政治に私たちの声を届ける貴重な機会であると、改めて認識していただくため、選挙の重要性を伝える」ことを目的に10月25日まで募集しています。静岡県は「選挙啓発動画の制作を通して、若者をはじめとした有権者の皆さんの選挙に対する理解や関心を深めること、及びその動画を活用した啓発活動により投票率の向上に資すること」を目的に9月30日まで募集しました。岡山市は「若者が選挙に関心を持ち、投票に行きたくなる動画」を目的に募集し、入賞した2作品が9月27日から市公式YouTubeチャンネルで公開されています。

高知県「高校3年生を対象とした選挙等に関する意識調査」

高知県選管は、県内の高校3年生を対象にアンケート調査を実施しました。調査期間は2023年11月27日から24年1月12日、調査対象は50校4,655人、回答数は44校3,556人(回答率76.4%)。

選管による選挙に関する意識調査

- ・厚木市(神奈川県)「令和5年度 選挙と政治に関する市民意識調査」
- ・大和市(神奈川県)「政治と選挙の意識調査」
- ・東近江市(滋賀県)「18歳から29歳までの東近江市民対象 選挙に関する意識調査」
- ・東京都港区「選挙に関する区民意識調査」
- ・横浜市「第20回投票参加状況調査(令和5年4月9日執行統一地方選挙)」
- ・佐伯市(大分県)「選挙に関するアンケート調査」

政治資金規正法の改正

政治資金規正法の一部を改正する法律(令和6年法律第64号)が、2024年6月26日に公布されました。施行日は一部の規定を除き26年1月1日です。https://www.soumu.go.jp/menu_hourei/s_houritsu.html

『米英独仏の政治資金制度(第2版)』

国立国会図書館「調査と情報」第1290号(24年8月)「～アメリカは、寄附の制限と収支の公表を中心とした制度である。イギリスは、従来、候補者の選挙運動費用支出制限が中心であったが、近年、政党に対する規制も設けられた。ドイツは、大規模な公的政党助成と政党財政の公表を中心とした制度である。フランスは、米英独の制度を組み合わせたような制度である。～(抜粋)」

『令和5年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査』

総務省情報通信政策研究所(24年6月公表)

調査対象は13歳から69歳まで1,500人、期間は23年12月2日～8日、方法は訪問留置。インターネット、ソーシャルメディア、テレビ等について、利用時間、利用率、信頼度等を2012年から毎年調査。「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得るのに最も利用するメディア」は、という調査項目などがあります。

年代別投票率

5月26日投開票の静岡県知事選挙における静岡市の年代別投票率が市サイトの報道発表資料(7月9日)に掲載されています。また、7月7日を投票日に行われた東京都知事選挙では東京都、北区、町田市ほか、鹿児島県知事選挙では鹿児島県、南九州市ほか、サイトに公表しています。

議会基本条例に主権者教育を明文化

寒川町議会(神奈川県)は、「議会は、将来のまちづくりの担い手である児童生徒に対して、主権者教育を推進するものとする(第12条)」と、主権者教育の推進を明文化した議会基本条例を24年6月に制定しました。同議会は、テー

マソング「みんな主権者」「議会チャチャチャ」を制作し、ユーチューブ「寒川町公式動画ライブラリー」で公開しています。町議会として主権者へ伝えたい想いを歌詞にし、「議会チャチャチャ」では議員の一日を紹介しています。

近刊書籍

○選挙について考える

『日本の未来、本当に大丈夫なんですか会議』西田亮介(日本大学)、安田洋祐(大阪大学)、日本実業出版社2024年6月。第2会議第2部の題は「投票とコストのインセンティブ」です。

『フューチャー・デザイン』西條辰義(京都先端科学大学)、日本経済新聞社出版24年8月。第13章「投票と無知のバールの有効性」

『法とは何か 法思想史入門(新装版)』長谷部恭男(早稲田大学)、河出書房新社24年7月。第13章「なぜ多数決か」

『大学の先生と学ぶ はじめての公共』渡部竜也(東京学芸大学)、KADOKAWA24年9月。第10章「私たちは選挙で何を問われているのだろうか?」

『東大政治学』東京大学法学部「現代と政治」委員会、東京大学出版会24年9月。239頁「～その日はまず家族連れで投票所へ赴き、夕方からはビールとつまみを大量に用意し、テレビの前に一人陣取ります～」

○アメリカの分断について知る

『トランプ再熱狂の正体』辻浩平(NHK)、新潮新書24年8月

○リテラシーについて考える

『あいまいさに耐える ネガティブ・リテラシーのすすめ』佐藤卓巳(上智大学)、岩波新書24年8月

○政治的関心について考える

『「ビックリハウス」と政治関心の戦後史』富永京子(立命館大学)、晶文社24年7月

○主権者教育と通底

『リベラルアーツと民主主義』石井洋二郎(中部大学)編、水声社24年1月

若い世代が、自ら未来を選択する投票行動を



富山県明るい選挙推進協議会会長 尾畑 納子

今年上半期の国政や地方の選挙の状況を振り返ると、これまでの選挙に対する私のイメージが大きく変わりました。候補者のSNSによる発信が投票行動に及ぼす影響や、東京都知事選の立候補者のポスター掲示の在り方など、こうした背景にはコロナ禍以降のデジタル社会への急速な移行の影響があるかもしれません。

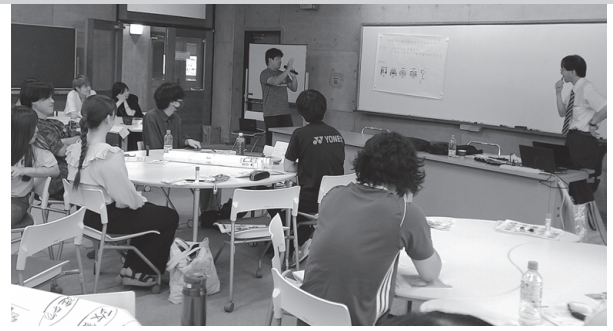
■ 富山県の選挙に関する現状

私は令和4年に会長に就任したばかりですが、これまで大学の教員として長年多くの学生と関わっており、明推協の活動に際して、若者の投票率が伸び悩む中、若者に政治参加を促すことの難しさ、大切さを述べたいと思います。

まず、本県の令和5年の県議会議員選挙では、投票率が45.69%と過去最低となり、年代別では、最も投票率が高い70歳代前半と最も投票率が低い20歳代前半で40.19ポイントもの差がありました。全国的な傾向と同じく、富山でも若者の投票率が低い傾向にあります。

■ 富山県明推協での取り組み

若者の低投票率の原因として、現代は人間関係が希薄になりつつあり、特に若者は社会や地域に関心を持ってない傾向が指摘されています。こうした状況をふまえ、従来から選管が実施している出前授業、県内大学のオープンキャンパスや学園祭における若者への主権者教育や選挙啓発に加え、昨年度から大学生を対象にした選挙啓発ワークショップを実施しています。この事業は「地域課題探求講座」の一環として、金沢大学人間社会学域法学類の教授で主権者教育アドバイザーの岡田浩先生をお招きし、先生が考案された「まちづくりゲーム」を通して政策立案のプロセスを疑似体感し、選挙への理解を深めることを目指すものです。最新の投票率に関す



る講義の後、グループに分かれ、「祖母」「父」「高校生」などの住民役になり、それぞれの立場で必要な施設や政策を立案します。さらにグループ代表者がまちづくり案をプレゼンし、最後に模擬選挙によって優れたアイデアを選定しました。普段何気なく暮らしている学生たちも、自分たちが住みやすい地域づくりを考える経験をすることで、社会とのつながりに関心を持ち、投票行動につながることを期待できます。

■ ライフステージに応じた主権者教育の重要性

今の日本は、人口減少、経済活力の低下、度重なる災害への対策等の難しい課題を抱えています。最近の大学では、学生たちの主体的な活動組織である学生自治会に参画する学生が減少し、学生の独自イベントの運営も難しくなっています。これは彼らの初等・中等教育課程での過ごし方も関係しているのではないのでしょうか。児童会や生徒会など発達段階に応じた活動を通して育まれる主体性、課題解決型能力の育成にもっと力を注ぐことも大事ではないかと考えます。それぞれの発達段階に応じて、家庭、地域、社会の一員であることを自覚し、一人ひとりが自分事として物事を捉える思考と、未来を自らを選択しようとする投票行動の習慣づけが今後ますます重要になるのではないかと思います。明推協は、明るく公正な選挙が行われること、投票行動の推進などの啓発活動を行う団体です。今後も、未来を担う若者が、自分たちの暮らす社会の政治や選挙へ関心を持てるよう、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

おばた のりこ 富山国際大学名誉教授、富山県消費者協会会長、前富山市教育委員、博士(学術)。

高齢社会における取組 と今後の発展



奈良県明るい選挙推進協会会長 石田 操

■ 奈良県の選挙啓発

奈良県明るい選挙推進協会は、市町村明推協、中学・高校の各校長会や地域婦人団体・社会教育委員・公民館の各連絡協議会の会長等で構成されています。今回は私が携わる県明推協と選挙管理委員会の委員としての活動、高齢者施設の運営を通して見えてくるものをお伝えしたいと思います。

はじめに、奈良県の投票率についてみると、令和4年の参議院議員通常選挙では全国6位(55.90%)で前回(令元参)の20位(49.53%)から大きく順位を上げました。しかし、若年層の投票率(20代34.56%)は、低い水準にとどまっており、若年層への選挙啓発には引き続き力を入れる必要があると考えています。

県明推協の活動として、市町村の明推協・選管の関係者に参加いただく「白バラ大会」を年に1回開催し、国民参政の意義と選挙権の重要性を再確認する機会にしています。昨年度は、講師として、高校の元教員で現在は大学生等と協力してこども・若者と政治をつなげる活動をされており、若者への効果的な啓発活動等について講演いただきました。一方、県選管としては、高校への「選挙出前授業」を行っており、今年度より新しい試みとして税務署が行う「租税教室」とコラボした授業の実施に向け検討を進めています。

これらの取組が、近年の若者の政治離れや投票率低下の歯止めになることを願っております。

■ 高齢者の投票について

若者の投票率が低迷していると述べましたが、60代(68.50%)をピークに70代以上(60.87%)の投票率も相対的に低くなっています(括弧内

はいずれも令4参の奈良県投票率)。しかし一方で、(公財)明るい選挙推進協会が公表している「第26回参議院議員通常選挙全国意識調査」では、加齢に応じて選挙への関心度が高まっているとの結果も出ています。関心がありつつも投票率が低いという結果をみると、高齢者の「投票環境向上」の取組が一層急がれます。加えて、投票所が平成31年から令和5年で20箇所も減少、人口減少に伴い更なる減少も見込まれており、高齢者は勿論、誰もが投票しやすい環境づくりによる投票率の改善が必要です。

奈良県内においても、投票所における分かりやすいレイアウトや段差の解消、老眼鏡の配備などを行い、さらに投票所へのアクセス支援として、県内の一部市町村において、巡回バスの運行やタクシー代の補助、移動期日前投票所の設置等を行っています。

高齢者の中でも、元気で地域活動やデイサービス等に通われている多くの方は、積極的にニュースや選挙演説等に興味を持ち、必ず投票に行くと話されますが、一方で独居や早期の施設入所により選挙を考える機会が減少される方もおられます。一概には言えませんが、施設内は政治の話は避けられる傾向にあり、その場の雰囲気や敬遠されがちであり、結果的に選挙離れとなるようにみえます。郵便等による不在者投票は要介護状態区分が5の方等が可能ではありますが、これも不十分にみえます。

私としましても高齢者の目線で引き続き投票環境の向上に尽力し、投票率の上昇につながるよう一つ一つ地道な取組をしていきたいと思っております。

いしだ みさお 薬剤師から、2000年高齢者介護の世界に。国の考えは「利用者主体」、現実には「事業者主体」、変わらぬ状況に自ら施設を設立。もっと高齢者の投票環境に目を向けていきたい。

協会からのお知らせ

- ・新しく有権者となる高校3年生を主な対象とするパンフレット(A5判16頁)を、全国の国公立私立高校に9月に配布しました。協会サイトにPDF版を掲載しますのでお使いください。右頁に一部を掲載しました。
 - ・協会では、市区町村明推協等が実施する研修会等の開催への助成を行っています。詳しくは協会サイトをご覧ください。
- <https://www.akaruisenkyo.or.jp/060project/06501lecture/>

- ・総務省では、主権者教育に関する取組を情報発信する「主権者教育だより」を、毎月発行し、総務省サイトにも掲載しています。
- ・協会が提供するめいすいくん啓発グッズに「マスク」もあります。ご利用下さい。



明るい選挙推進サポート企業制度

明るい選挙推進運動は、第2次世界大戦後の民主的な選挙の黎明期において、実業界、言論界などで提唱され、国民運動としてスタートしました。この歴史を踏まえ、また各企業におかれては多くの社員(有権者)を抱えておられることに着目し、協会では明るい選挙推進サポート企業制度を設けています。社会貢献活動の一環として、支援をご検討ください。サポート企業に対しては、当誌Votersや寄附禁止周知などの啓発資料を提供するとともに、社員研修などでの主権者教育に関する講演を実施します(交通費実費負担)。

サポート会費のお願い

協会は、フォーラム開催、資料作成、意識調査などを実施していますが、明るい選挙推進協議会による会費、趣旨をご理解いただいている団体からの助成金などで運営されています。活動にご理解いただきますとともに、サポート企業制度の安定的な実施のため、サポート会費(一口10万円以上)による支援をお願いしています。

寄附に対する税制上の優遇措置

サポート会費は特定公益増進法人に対する寄附として、優遇措置が適用されます(法人税法第37条第4項)。一般寄附金の損金算入限度額①に加えて、特別損金算入限度額②が設けられ、①と②の合計額が限度額となり、寄附金合計額とのいずれか少ない額が損金に算入されます。

サポート企業として登録いただいている団体

- ・株式会社日本選挙センター(東京都千代田区)
選挙事務に関わる商品のトータルサポート
- ・株式会社ムサシ(東京都中央区)
名刺・カードプリント、金融汎用と選挙のシステム機材の開発製造ほか
- ・株式会社新みらい(茨城県つくばみらい市)
土木・建築・耐震補強工事、技術開発
- ・特定非営利活動法人選挙管理システム研究会(東京都中央区)
選挙管理委員会が行う選挙管理の支援、使用済投票用紙のリサイクル事業

表紙ポスターの紹介

明るい選挙啓発ポスターコンクール
文部科学大臣・総務大臣賞(令和5年度)

砂場 春乃さん 福岡県粕屋町立粕屋中学校1年(受賞時)

平田 朝一

文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官

制服姿の高校生が、まさに今、靴紐を結ぶ様子と「選挙行ってきます」という言葉からも、意志をもって選挙に向かおうというメッセージが伝わってきます。あえて顔を画面に入れず、字も手書き風にするなど工夫された作品です。

編集後記 ・14頁で紹介した高校生を対象とした高知県選管のアンケート調査の結果分析に、「政治に関する授業を受講していても約半数の生徒しか政治に関心がない結果となっており、授業が十分な効果を発揮していない可能性を示唆」とシビアな記述があります。半面「家族の政治・選挙への関心の有無は、若い世代の政治への関心と密接に関連していることがうかがえる」とあり、明推協の可能性を感じます。

・この号を読んでいただく時の政治情勢はどうなっているのでしょうか。社会に関心を持つきっかけになるといいなと思います。

Voters(ボーターズ): 英語で「有権者、投票者」の意味

編集・発行 公益財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階

TEL 03-6380-9891

ホームページ <https://www.akaruisenkyo.or.jp/>

メールアドレス info@akaruisenkyo.or.jp

編集協力 株式会社 公職研

投票日のおでかけは、投票所経由で!



はじめの一歩、



はじめての一票

投票前の基礎知識

公益財団法人 明るい選挙推進協会

この冊子は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



column

2022年の第26回参議院選挙では、18・19歳の投票率は35.4%、20歳代の投票率は34.0%でした。半数以上の若者が選挙に行かなかったのはなぜなのか。選挙後の意識調査で、18～29歳の若者は主に次のような棄権理由を回答しました。

- ・選挙にあまり関心がなかったから …… 48.1%
- ・政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったら …… 37.0%
- ・仕事があったから …… 33.3%
- ・重要な用事（仕事を除く）があったから …… 20.4%
- ・適当な候補者も政党もなかったから …… 18.5%
- ・私一人が投票してもしなくても同じだから …… 13.0%
- ・選挙によって政治はよくなると思ったから …… 13.0%

「第26回参議院議員通常選挙全国意識調査」明るい選挙推進協会

Q 若者の投票者数は他の年代とどれくらい差があるの？

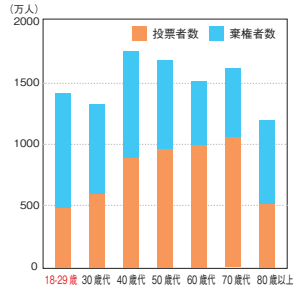
A 2022年の参議院選挙の結果をもとに、概算してみると…

18～29歳の投票者数
(18～29歳人口) × (年代別投票率)
1411万人 × 34.23% = 482万人

60歳代の投票者数
(60歳代人口) × (年代別投票率)
1510万人 × 65.69% = 991万人

18～29歳と60歳代の投票者数を比べると約2倍の差が！

第26回参院選年代別投票状況



総務省HP「人口推計(2021年10月1日現在)」及び「第26回参議院議員通常選挙年齢別投票者数調」より作成



メディアリテラシーを養う

情報集めのときに、よく「メディアリテラシーを持つ」と言われるけれど、なぜ必要なんだろう。どうしたら、手に入るのだろうか。



Q メディアリテラシーって、なに？

A 事実が1つだとしてもそれを伝える情報の解釈は一樣ではありません。メディアリテラシーとは、メディア(情報を伝える媒体)の特性を理解した上で、情報を読み解き、情報の表現、発信を含め、行動につなげていく能力のことです。情報が氾らんしている世の中だからこそ、求められています。

Q TVや新聞で言っていることはみな同じ？

A 同じ事件・問題を扱う記事でも、TVや新聞ごとに報じている内容は違ってきます。それは事件・問題のどこが重要で、何について伝えるべきか、メディア各社で考えが違うことから起こっていること。特に新聞の社説は、それぞれで主張・論調がだいぶ違います。いくつかの新聞を読んで、いろいろな見方・考え方を身につけることが大切です。

例えば2021年にスタートした大学入学共通テストについての記事では…

A紙

「知識偏重」とされ
ていた去年までの
センター試験に代
えて行われた新方
式の試験であった

B紙

昨年はコロナ禍で
長期休校があった
ことから、今回の
テストでは現役生
に配慮した工夫が
なされていた

C紙

少子化で将来的に
受験者減が課題と
なっており、来年
度から年間5億円
という恒常的な赤
字となる

同じ出来事でも、
どこを掘り下げるかは
様々だね。

関わりのタネを見つけよう！

身の回りに困っていることってケッコーあるけど、さすがにそれと政治は関係ないか。政治って、もっと大きな話だね？ えっ違うの？



Q 政治を“自分ごと”に結びつけるには、どうすればいい？

A まずは身の回りのことでも、ニュースで見聞きしたことでもいいので、あなたが「困っていること」「気になったこと」を思いつく限り書き出してみよう。それがあなたの「政治」との関わり方のタネに。自分の関心事が、実際の政治とどう関わっているのか調べて、そのタネを育てていこう。

困っていること・気になっていること

- 1) _____
- 2) _____
- 3) _____
- 4) _____
- 5) _____

例) 駅までの道が暗い、アルバイトのシフトが減った
海面の上昇、児童虐待





一輪車



宝くじ桜



子宮がん検診車



宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



救急普及啓発広報車



宝くじドリームジャンボ絵本



集会用テント



「健康手帳」(冊子)



ベンチ



リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

